

平成30年度(2018年度)
決算報告書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで
公益財団法人 東京エムオウユウ事務局

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	21,599,275	15,451,090	6,148,185
前 払 金	500,650	0	500,650
仮 払 金	0	476,411	△ 476,411
流動資産合計	22,099,925	15,927,501	6,172,424
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投 資 有 価 証 券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	33,482,000	59,588,500	△ 26,106,500
減 価 償 却 引 当 資 産	14,011,509	13,840,673	170,836
M O U 引 当 資 産	71,485,000	65,505,000	5,980,000
研 修 事 業 基 金	2,314,320,880	2,277,887,880	36,433,000
特定資産合計	2,433,299,389	2,416,822,053	16,477,336
(3)その他固定資産			
什 器 備 品	7,904,485	7,735,795	168,690
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,790,259	△ 7,619,423	△ 170,836
差 引	114,226	116,372	△ 2,146
電 話 加 入 権	446,920	446,920	0
ソ フ ト ウ エ ア 積 累 計 額	6,580,350	6,221,250	359,100
ソ フ ト ウ エ ア 償 却 累 計 額	△ 6,227,235	△ 6,221,250	△ 5,985
差 引	353,115	0	353,115
敷 金	5,620,788	5,620,788	0
その他固定資産合計	6,535,049	6,184,080	350,969
固定資産合計	2,489,834,438	2,473,006,133	16,828,305
資産合計	2,511,934,363	2,488,933,634	23,000,729
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	5,890,094	1,390,009	4,500,085
預 り 当 金	584,622	1,673,121	△ 1,088,499
賞 与 引 当 金	1,716,840	1,716,840	0
流動負債合計	8,191,556	4,779,970	3,411,586
2. 固定負債			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	6,577,100	34,470,000	△ 27,892,900
職 員 退 職 給 付 引 当 金	26,904,900	25,118,500	1,786,400
固定負債合計	33,482,000	59,588,500	△ 26,106,500
負債合計	41,673,556	64,368,470	△ 22,694,914
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日 本 財 団 助 成 金	2,292,392,180	2,258,277,380	34,114,800
指定正味財産合計	2,292,392,180	2,258,277,380	34,114,800
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(2,242,392,180)	(2,208,277,380)	34,114,800
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	177,868,627	166,287,784	11,580,843
(うち特定資産への充当額)	(157,425,209)	(148,956,173)	8,469,036
正味財産合計	2,470,260,807	2,424,565,164	45,695,643
負債及び正味財産合計	2,511,934,363	2,488,933,634	23,000,729

正味財産増減計算書
平成30年4月1日平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	850,000	850,000	0
研修事業基金運用益	43,268,155	43,498,419	△ 230,264
受取各機関等出金	50,466,113	50,873,595	△ 407,482
国際機関助成金	17,003,244	13,894,627	3,108,617
受取附帯金	35,591,000	28,000,000	7,591,000
受取	10,000	0	10,000
雑益	133,622	72,597	61,025
経常収益計	147,322,134	137,189,238	10,132,896
(2) 経常費用			
① 事業費			
MOU事務局関係費	125,681,001	124,016,433	1,664,568
役員旅費	14,725,719	17,506,658	△ 2,780,939
国際会議等旅費	162,000	162,000	0
年報等製本費	3,777,635	5,503,180	△ 1,725,545
図報システム支援費	414,720	1,134,800	△ 720,080
情報システム見直し調査費	209,294	298,723	△ 89,429
研修関係費	10,162,070	10,069,875	92,195
一般研修費	0	338,080	△ 338,080
専門研修費	45,136,887	40,405,133	4,731,754
一社研修費	19,338,809	18,864,853	473,956
セミナー派遣費	0	6,050,993	△ 6,050,993
専門家交流費	3,958,803	4,436,104	△ 477,301
検査官派遣費	1,317,640	4,668,563	△ 3,350,923
隣接MOU支援費	4,316,774	6,208,040	△ 1,891,266
IMO-NORADハイル会出席費	2,591,670	0	2,591,670
AMSA主催研修費	277,648	0	277,648
高拘留率ブラグリストセミナー研修記念品費	6,095,086	0	6,095,086
運営費	6,988,963	0	6,988,963
役員報酬	251,494	176,580	74,914
役員退職慰労費	65,818,395	66,104,642	△ 286,247
役員退職慰労費用	14,787,974	22,692,720	△ 7,904,746
福利厚生費	27,640,085	20,325,547	7,314,538
旅通運搬費	2,647,680	3,952,080	△ 1,304,400
通信費	1,595,650	1,537,500	58,150
印刷費	6,637,202	5,475,089	1,162,113
消耗品費	57,408	25,657	31,751
光熱水料	511,966	487,965	24,001
減価償却費	207,828	145,488	62,340
賞与引当金繰入額	285,995	126,753	159,242
賞与引当金繰入額	103,874	110,283	△ 6,389
賞与引当金繰入額	8,038,364	8,118,068	△ 79,704
賞与引当金繰入額	602,665	589,970	12,695
賞与引当金繰入額	140,455	137,168	3,287
賞与引当金繰入額	1,011,803	830,928	180,875
賞与引当金繰入額	1,549,446	1,549,446	0
賞与引当金繰入額	15,590,490	16,689,444	△ 1,098,954
賞与引当金繰入額	3,986,555	6,107,289	△ 2,120,734
賞与引当金繰入額	4,125,741	3,328,140	797,601
賞与引当金繰入額	661,920	988,020	△ 326,100
賞与引当金繰入額	190,750	191,400	△ 650
賞与引当金繰入額	1,456,948	1,201,849	255,099
賞与引当金繰入額	150,774	179,317	△ 28,543
賞与引当金繰入額	112,383	107,115	5,268
賞与引当金繰入額	45,621	31,937	13,684
賞与引当金繰入額	152,473	27,824	124,649
賞与引当金繰入額	131,064	60,000	71,064
賞与引当金繰入額	166,716	158,228	8,488
賞与引当金繰入額	1,764,520	1,782,016	△ 17,496
賞与引当金繰入額	132,293	129,506	2,787
賞与引当金繰入額	36,366	30,110	6,256
賞与引当金繰入額	219,250	182,399	36,851
賞与引当金繰入額	136,080	109,080	27,000
賞与引当金繰入額	1,857,600	1,857,600	0
賞与引当金繰入額	96,042	50,220	45,822
賞与引当金繰入額	167,394	167,394	0
経常費用計	141,271,491	140,705,877	565,614
評価損益等調整前当期経常増減額	6,050,643	△ 3,516,639	9,567,282
特定資産評価損益等	5,530,200	540,400	4,989,800
研修事業基金評価損益等	2,550,200	1,420,400	1,129,800
減価償却資産評価損益等	0	0	0
MOU事業引当資産評価損益等	2,980,000	△ 880,000	3,860,000
退職給付引当資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	5,530,200	540,400	4,989,800
当期経常増減額	11,580,843	△ 2,976,239	14,557,082
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,580,843	△ 2,976,239	14,557,082
一般正味財産期首残高	166,287,784	169,264,023	△ 2,976,239
一般正味財産期末残高	177,868,627	166,287,784	11,580,843
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	850,000	850,000	0
研修事業基金運用益	40,135,655	40,892,919	△ 757,264
受取有価証券利息	40,563,655	40,892,919	△ 329,264
有価証券売却益	△ 428,000	0	△ 428,000
研修事業基金評価損益	34,774,800	3,228,000	31,546,800
一般正味財産への振替額	△ 41,645,655	△ 41,742,919	97,264
当期指定正味財産増減額	34,114,800	3,228,000	30,886,800
指定正味財産期首残高	2,258,277,380	2,255,049,380	3,228,000
指定正味財産期末残高	2,292,392,180	2,258,277,380	34,114,800
III 正味財産期末残高	2,470,260,807	2,424,565,164	45,695,643

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金として	20,396
	預金	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店他	運転資金として	21,578,879
	前払金	日本・中国→パナマ、日本→韓国	Factfiding Mission in PANAMA等旅費	500,650
流動資産合計				22,099,925
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	第42回利付国債	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動(注1)用財産18%	50,000,000 41,000,000 9,000,000
特定資産	退職給付引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店	役員及び職員に対する退職金の支払に備えている引当預金	33,482,000
	減価償却引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店	什器備品及びソフトウェアの減価償却見合の引当金	14,011,509
その他固定資産	MOU引当資産	普通預金:みずほ銀行虎ノ門支店、外国公共債	公益目的事業及び管理活動の安定的運営に備える引当預金(遊休財産)	71,485,000
	研修事業基金	普通預金・定期預金:みずほ銀行虎ノ門支店、投資有価証券:第159回利付国債他	(共用財産) うち公益目的保有財産69% うち管理活動用財産31%	2,314,320,880 1,591,121,857 723,199,023
	什器備品	事務所付帯設備	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	114,226 93,665 20,561
その他固定資産	電話加入権	東京都港区新橋アセント新橋8階事務所	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	446,920 366,474 80,446
	ソフトウェア	研修履歴等データベース、会計ソフト	公益目的保有財産 管理活動用財産	0 353,115
	敷金	事務所	(共用財産) うち公益目的保有財産82% うち管理活動用財産18%	5,620,788 4,609,046 1,011,742
固定資産合計				2,489,834,438
資産合計				2,511,934,363
(流動負債)				
(流動負債)	未払金	日本財団 シンガポール、オーストラリア、ロシア政府 日立キャピタル、富士ゼロックス ソフトバンク等	助成事業に係る返納金 PSCO交流事業旅費 公益目的事業及び管理活動の小口費用23件	2,409,000 1,295,031 2,186,063
	預り金	役職員	役職員に係る社会保険料、地方税等の預り分	584,622
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理活動業務に従事する職員の賞与の引当金	1,716,840
流動負債合計				8,191,556
(固定負債)				
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員2名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	6,577,100
	職員退職給付引当金	職員に対するもの	職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	26,904,900
固定負債合計				33,482,000
負債合計				41,673,556
正味財産				2,470,260,807

(注1)管理活動とは、公益目的事業に必要な管理業務に係る活動をいう。

(注2)什器備品及びソフトウェアについては、購入価額から減価償却費累計額を差し引いた額を計上している。

財務諸表に対する注記

この計算書類は、公益法人会計基準(内閣府公益等認定委員会、平成20年4月11日制定、平成21年10月16日改正)に基づき作成している。

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

①満期保有目的の債券: 移動平均法による原価法を採用している。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

②その他の有価証券: 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却

減価償却は、定率法で実施している。

(3) 引当金の計上基準

①役員退職慰労引当金: 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

②退職給付引当金: 職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上している。

③賞与引当金: 賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	59,588,500	0	(26,106,500)	33,482,000
減価償却引当資産	13,840,673	170,836	0	14,011,509
MOU引当資産	65,505,000	5,980,000	0	71,485,000
研修事業基金	2,277,887,880	36,433,000	0	2,314,320,880
小 計	2,416,822,053	42,583,836	(26,106,500)	2,433,299,389
合 計	2,466,822,053	42,583,836	(26,106,500)	2,483,299,389

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	(50,000,000)	0	0
小 計	50,000,000	(50,000,000)	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	33,482,000	0	0	(33,482,000)
減価償却引当資産	14,011,509	0	(14,011,509)	0
MOU引当資産	71,485,000	0	(71,485,000)	0
研修事業基金	2,314,320,880	(2,242,392,180)	(71,928,700)	0
小 計	2,433,299,389	(2,242,392,180)	(157,425,209)	(33,482,000)
合 計	2,483,299,389	(2,292,392,180)	(157,425,209)	(33,482,000)

5. 担保に供している資産
該当無し。

6. 保証債務等の偶発債務
該当無し。

7. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。
(単位:円)

科 目	帳簿残高	時価	評価損益
第42回利付国債30年	50,000,000	64,902,350	14,902,350

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。
(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の計上区分
助成金						
基本財産	日本財団	50,000,000	0	0	50,000,000	指定正味財産
基盤整備	日本財団	0	30,000,000	30,000,000	0	一般正味財産
事業助成	日本財団	0	5,591,000	5,591,000	0	一般正味財産
研修事業基金	日本財団	2,208,277,380	34,114,800	0	2,242,392,180	指定正味財産
合計		2,258,277,380	69,705,800	35,591,000	2,292,392,180	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	850,000
研修事業基金運用収益	40,563,655
研修事業基金評価益等	232,000
経常外収益への振替額	0
合計	41,645,655

10. 関連当事者との取引内容
該当無し。

11. 関連当事者との取引内容
該当無し。

12. 退職給付に関する事項

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。
- (2) 退職給付債務及びその内訳
退職給付債務 26,904,900 円
退職給付引当金 26,904,900 円
- (3) 退職給付費用に関する事項
勤務費用 1,786,400 円
退職給付費用 1,786,400 円
- (4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項
期末自己都合要支給額を基礎として、計上している。

13. 金融商品の状況に関する注記

- (1) 当法人は、事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、基本財産は預金、国債及び地方債により、その他の財産については債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品、預金により資産運用している。当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債)のみであり、一定の金額を限度としている。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
基本財産、その他の財産は、債券、公社債投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品(仕組債)、預金であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金融変動リスク、為替の変動及び価格の変動リスク)にさらされている。なお、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)が含まれている。
- (3) 金融商品のリスクにかかる管理体制
 - ① 資産管理規程に基づく取引
金融商品の取引は、当財団の資産管理規程に基づき、理事長が行う。
 - ② 評議員会及び理事会への報告
理事長は、毎年度の資産運用の経過及び結果について、年1回又は必要に応じて理事会に報告を行うとともに、必要に応じて評議員会に報告を行う。

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記4に記載しているため作成を省略している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	1,716,840	1,716,840	1,716,840	0	1,716,840
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	34,470,000	2,625,900	30,518,800	0	6,577,100
職 員 退 職 給 付 引 当 金	25,118,500	1,786,400	0	0	26,904,900